

A社向け BCP 策定支援プロジェクト

(株) ヒルベット・ソリューション

A社

- **事業内容** **物流関連業**
- **従業員数** **約 3000 人**
- **拠点数** **50 拠点以上**

プロジェクト開始の経緯

- 2016年4月に経営トップの判断でBCP策定プロジェクトがスタート
- 推進責任者は、経営企画室室長（取締役）
- 推進メンバーは、本社の各本部部門長と各支社の部門担当者
- 事務局は、経営企画室担当者
- 2016年9月からコンサルタントとして当方が参加

BCP 策定における問題点

- BCP と防災計画の区別がつかず、防災計画のみの企業が多く見受けられる
- 大部分の企業の担当が総務部門のため、現場部門の協力が必要な復旧部分の計画がおろそかになりがち
- 関係先を含めた経営資源の洗い出しまではできていても、地理的に分散したこれらに対する広域災害を想定した具体的な被災シナリオの設定が困難
- このため、各拠点が被災した場合に各々がどのように復旧するかという局所的な被災シナリオに基づいた BCP を策定しているところがほとんど

復旧における重要な視点

- 事業における復旧とは、被災した経営資源を復旧するのではなく、事業が提供している製品やサービスの供給を復旧することにある
- このため復旧フェーズにおいては、被災していない拠点の時期を逸さない適格な活動がかなり重要になる
- 上記を考慮した全体最適化された事業継続戦略を策定するためには、関係先を含めた具体的な被災状況の可視化が不可欠になる
- しかし、地理的に分散したこれらの要素の被災状況を具体的に可視化することは、人的な作業のみでは困難

BCP 策定ステップ

- 基本方針策定
- 初動対応マニュアル策定
- 対策本部マニュアル策定
- 経営資源分析実施 ○ (ツールが必要)
- リスク分析実施 ○ (ツールが必要)
- リスク対応策検討
- 被災シナリオ決定 ○ (ツールが必要)
- 目標復旧指標特定
- 事業継続戦略策定 ○ (ツールが必要)
- 業務復旧方法検討 ○ (ツールが必要)
- BCP 文書の策定
- 演習実施 ○ (ツールが必要)
- BCP 文書の見直し

今回の経験から明確になったツールの有効性

- 規模の大きな企業に対して、関係先を含めた地理的に分散した数千におよぶ経営資源に対する広域災害を想定した具体的な被災状況の可視化が可能
- 具体的な被災状況の可視化により、全体最適化された実効性のある事業継続戦略、および、それに基づく復旧計画の策定が可能
- 様々なケースにおける被災状況の可視化が可能のため、施設の建設・設置等にこれらの情報を活用することが可能